



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	617	△31.1	△355	—	△382	—	△413	—
27年3月期第3四半期	897	△43.6	△142	—	△134	—	△134	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △413百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△43.69	—
27年3月期第3四半期	△14.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	848	60	7.2	6.43
27年3月期	1,446	473	32.8	50.12

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 60百万円 27年3月期 473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	21.8	△140	—	△170	—	△200	—	△21.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	9,456,500 株	27年3月期	9,456,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	829 株	27年3月期	829 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,455,671 株	27年3月期3Q	9,455,671 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、物流企業向けのシステム開発や社会保障・税番号制度（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行うとともに、電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）の販売及び次世代機の開発に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高617百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は355百万円（前年同期は営業損失142百万円）、経常損失は382百万円（前年同期は経常損失134百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は413百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
C&S事業(*)	412	427	△14	△3.4%
サービス事業	193	465	△271	△58.4%
ECソリューション事業	21	6	14	213.3%
調整額	△9	△2	△7	—
売上高	617	897	△279	△31.1%
C&S事業(*)	△10	0	△10	—
サービス事業	△119	22	△142	—
ECソリューション事業	△43	△8	△35	—
調整額	△181	△157	△24	—
営業損益	△355	△142	△212	—
経常損益	△382	△134	△247	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	△413	△134	△278	—

(*) C&S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、物流企業向けのシステム開発並びに社会保障・税番号（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援等を行いました。

引合い状況は堅調に推移しておりますが、人材採用が計画通りに進まなかったこと及びサービス事業の立ち上げに要員を投入したこと等により、引合いに十分対応する人員体制を確保できなかったため、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は412百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」）の販売・提案活動、並びに「Incredist」の次世代機「Incredist Premium」の開発に注力いたしました。

前期に大型案件の追加納品があったこと、「Incredist Premium」の開発が遅れ出荷開始を2016年1月中旬としておりましたが、本日（平成28年2月9日）開示の「次世代型マルチ決済装置『Incredist Premium』販売開始に関するお知らせ」にある通り、3月14日からの出荷開始と市場投入時期が遅れていること、並びに「Incredist Premium」に係る研究開発費が想定より大きくなったこと等のため、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は193百万円（前年同期比58.4%減）、営業損失は119百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

③ ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。収支につきましては、事業立ち上げのため、固定費が先行して発生しており、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は21百万円（前年同期比213.3%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ598百万円減少し、848百万円となりました。

主な増減要因は、売掛金の減少（336百万円減）、現金及び預金の減少（493百万円減）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ184百万円減少し、787百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少（134百万円減）及び借入金返済による減少（56百万円減）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ413百万円減少し、60百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（413百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月19日の決算短信で公表いたしました通期業績予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年2月9日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,845	210,933
売掛金	392,062	55,742
商品	11,269	24,426
仕掛品	21,663	16,937
前渡金	10,197	194,161
その他	33,154	65,341
貸倒引当金	△700	△100
流動資産合計	1,172,492	567,442
固定資産		
有形固定資産	4,632	15,634
無形固定資産		
のれん	13,777	—
その他	15,387	22,132
無形固定資産合計	29,164	22,132
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産(純額)	196,447	195,633
その他	43,397	47,280
貸倒引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	239,844	242,913
固定資産合計	273,642	280,681
資産合計	1,446,134	848,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,608	33,089
短期借入金	484,348	438,223
未払法人税等	3,426	3,202
賞与引当金	4,810	2,565
受注損失引当金	10,500	—
その他	54,441	73,797
流動負債合計	725,134	550,876
固定負債		
長期借入金	236,459	226,544
その他	10,599	9,894
固定負債合計	247,058	236,438
負債合計	972,192	787,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△1,925,704	△2,338,837
自己株式	△1,275	△1,275
株主資本合計	473,942	60,809
純資産合計	473,942	60,809
負債純資産合計	1,446,134	848,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	897,074	617,959
売上原価	697,795	537,365
売上総利益	199,279	80,594
販売費及び一般管理費	342,146	436,181
営業損失(△)	△142,867	△355,586
営業外収益		
受取利息	1,190	1,202
受取賃貸料	1,600	1,755
為替差益	19,068	—
その他	106	281
営業外収益合計	21,965	3,239
営業外費用		
支払利息	9,448	22,769
不動産賃貸原価	3,783	4,013
その他	450	3,078
営業外費用合計	13,682	29,861
経常損失(△)	△134,584	△382,208
特別損失		
減損損失	—	18,898
ソフトウェア評価損	—	10,155
特別損失合計	—	29,054
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,584	△411,263
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,870
法人税等合計	1,173	1,870
四半期純損失(△)	△135,758	△413,133
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△827	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,930	△413,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△135,758	△413,133
四半期包括利益	△135,758	△413,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,930	△413,133
非支配株主に係る四半期包括利益	△827	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	425,300	465,214	6,559	897,074	—	897,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	278	2,078	△2,078	—
計	427,100	465,214	6,837	899,152	△2,078	897,074
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	497	22,874	△8,754	14,617	△157,485	△142,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△157,485千円は、セグメント間取引消去△515千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△156,969千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	412,743	193,737	11,479	617,959	—	617,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,941	9,941	△9,941	—
計	412,743	193,737	21,421	627,901	△9,941	617,959
セグメント損失 (△)	△10,404	△119,447	△43,878	△173,730	△181,856	△355,586

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△181,856千円は、セグメント間取引消去222千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△182,078千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「コンサルティング&ソリューション事業」セグメントにおいて941千円、「ECソリューション事業」セグメントにおいて12,296千円、「各報告セグメントに配分していない全社費用」において5,660千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に「ECソリューション事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

当該事象によるのれんの減少額は、「ECソリューション事業」セグメントにおいて11,522千円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しています。